

(財) 砂防・地すべり技術センター 伊藤英之・〇脇山勘治・家田泰弘  
岐阜県古川建設事務所 古川治郎  
上宝村役場 井上昭二

## 1 はじめに

岐阜県—長野県境に位置する焼岳では、平成 14 年 3 月に焼岳火山防災マップが公表された。焼岳火山防災マップは、大きさは A2 版両面印刷で、折り込み A4 サイズである。内容は「災害予想区域」「焼岳の火山噴火史」「火山噴火の前兆現象」「火山噴火に備えて」「気象庁の発表する火山現象について」「焼岳で想定する現象」からなる。

平成 14 年 8 月には関係する 2 村（岐阜県上宝村、長野県安曇村）の全世帯に焼岳火山防災マップが配布された。上宝村では焼岳火山防災マップの配布とともに住民説明会が開催され、住民への周知が行われている。

国内の他火山においてもハザードマップ作成等による火山防災に関する周知啓発が行われているが、公表されたハザードマップに対する住民の理解・利用の実態を調査した例はあまりない。住民がハザードマップをどのように理解し、また利用しているかの実態を把握することは、今後のハザードマップの改訂や周知啓発の方法を考える上で重要である。

本研究は、平成 15 年 1 月に上宝村全世帯を対象に行った住民アンケートの結果から、焼岳火山防災マップを例として、ハザードマップの理解及び利用に関する実態を明らかにしたものである。

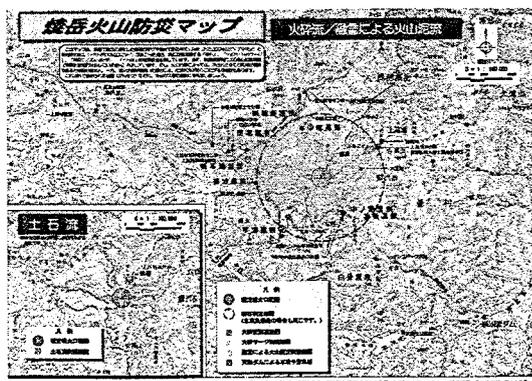


図 1 焼岳火山防災マップの災害予想区域

## 2 アンケート概要

上宝村には、1,358 世帯 4,011 人の住民が住む（平成 12 年度国勢調査結果）。そのうち、上宝村役場から各地区の区長を通してアンケートを依

頼できる 1,102 世帯を対象としてアンケートを配布した。配布は平成 15 年 1 月に行った（焼岳火山防災マップ配布の半年後）。アンケートの回収数は 802 で回収率は 72.8%となった。回答者の半数以上を 50 歳以上の方が占めている。また半数以上の世帯が 1962 年の焼岳噴火前から上宝村に居住している。

## 3 焼岳火山防災マップの理解・利用の実態

図 2 に焼岳火山防災マップの理解・利用の実態を示す。配布されたハザードマップを「よく見た」割合は 35%であり、「見ていない」の 11%を大きく上回る。また、内容を「わかりやすい」と回答した人の割合は 43%であり、「わかりにくい」の 12%を上回る。ただし、45%の人が「どちらともいえない」と回答しており、関心の少ない層も多いことが分かる。配布されたマップを現在どうしているかという設問に対しては、「貼ってある」「分かるところに置いてある」が合わせて 29%であった。3 割近くの人がすぐに手の届く所にマップを保管しているが、7 割近くはすぐに見ることのできない状態にある。

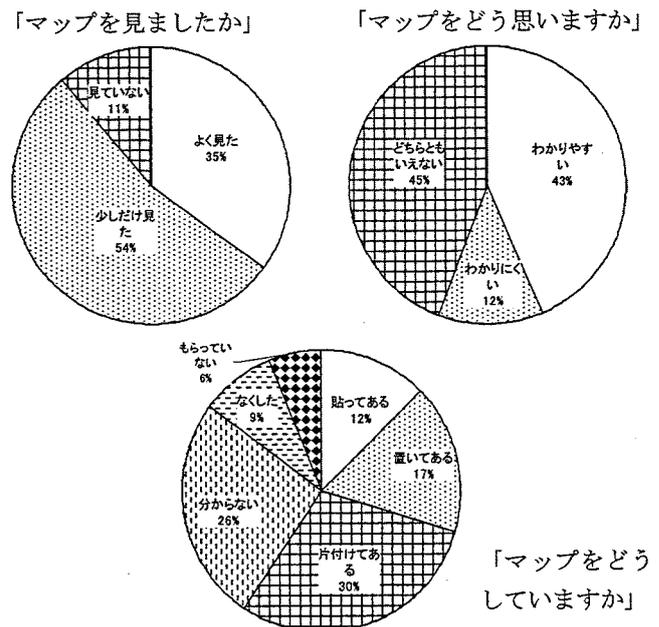


図 2 マップの理解・利用の実態

マップの理解度及び利用度が低い原因を探るため、マップの利用実態と「マップを見たか」「住民説明会に参加したか」という設問との関係を調べた(図3)。マップがすぐに手元に届く所に保管してある割合が高いのは、「マップを良く見た」「住民説明会に参加した」人たちである。逆に「マップを見ていない」人は、ほとんどが手元に保管していない。

住民説明会では、マップの内容の説明を行っており、参加した住民は内容を良く見ている。見ることで理解・利用の割合が高くなると考えると、まず住民にマップを見てもらうことが重要であり、見てもらう場を設けることが周知啓発の有効な手段となり得ることが分かる。

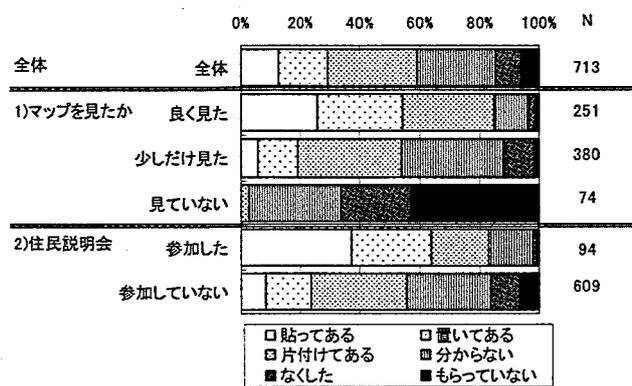


図3 マップの利用実態と他の設問の関係

周知啓発を効果的に進めるためには、マップを見ていない人の特徴をつかみ、いかにその人たちに見てもらえるかが重要になると考えられる。そこで、マップを「少しだけ見た」あるいは「見ていない」と回答した人と「良く見た」と回答した人に属性の違いがあるかを調べた(図4)。

「少しだけ見た」や「見ていない」人の割合が高いのは、「年齢が若い」「女性」「災害予想区域外」「学生・主婦」「災害経験なし」「住民説明会に不参加」という人である。今後は、これらの人たちの特徴を踏まえて、周知啓発の方法を検討する必要がある。

また、「良く見た」人でもマップの内容でわかりにくい項目がある。図5によると、「前兆現象」と「想定される現象」をわかりにくいとする割合が高い。「想定される現象」は、解説を加えているものの専門用語を使用しているため、わかりにくいと捉えられているものと考えられる。

また「字が小さい」「地形図が見づらい」などの意見もあり、現象の分かりやすい説明と見やす

い工夫が求められる。

#### 4 まとめ

焼岳火山防災マップに対するアンケート調査を実施して、住民に配布されたハザードマップがどのように理解され、また利用されているかを明らかにした。アンケート結果から、①マップを見てもらうことの重要性、②マップに関心のある人とならない人の特徴、③マップのどこがわかりにくいかが明らかになった。今後は、この結果を踏まえて、効果的な周知啓発の方法を検討していく必要がある。

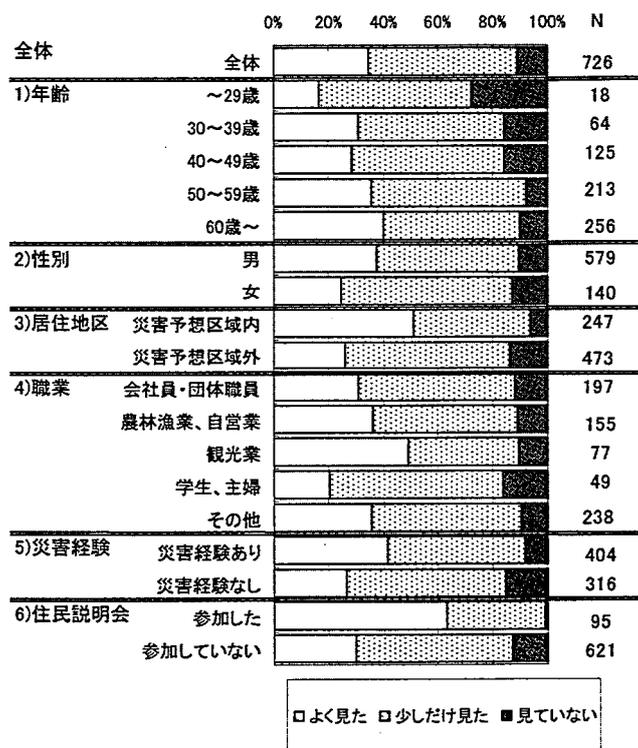
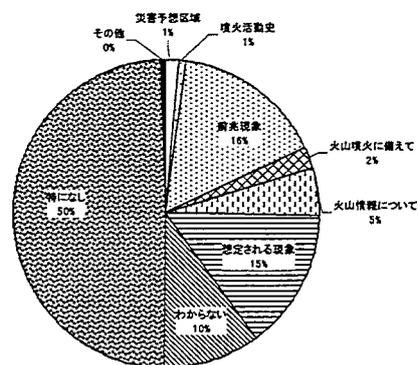


図4 マップの認識と各属性の関係



マップを良く見た人を対象

図5 マップのわかりにくい内容